

令和5年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市学校給食会	所管課	教) 保健給食課	
基本財産	125,000千円	記入者	担当	坂本 電話 011-211-3833
設立年月日	昭和56年(1981年) 9月16日	本市出資額	10,000千円 (出資割合 8.0%)	
設立・出資目的	札幌市内の小中学校の給食において、より安全で良質な物資を調達し、給食を通して実施される食育を物資調達の面から支援するとともに、児童生徒に対する食育を推進し、及び普及奨励することにより、児童生徒の健康の保持増進と健全な発育に寄与することと豊かな人間性を涵養することを目的とする。	出資年月日	昭和56年(1981年) 9月30日	
沿革		昭和49年	任意団体として設立	
		昭和56年	財団法人化	
		平成26年	公益財団法人に移行	
代表者	理事長 (非常勤) 中村 義則 (市現職)			
主な出資者	① (公財) 札幌市学校給食会 (92.0%) ② 札幌市 (8.0%) ③ ④ ⑤ ⑥			
団体所在地	〒060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目15番地 STV北2条ビル 電話 011-211-3897			

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 物資調達事業 (6ページ)	② 食育推進事業 (7ページ)
学校給食用物資を適正な価格で安定して調達するために、納入業者の登録や物資の選定等により、学校給食の実施に不可欠な給食物資を調達する事業である。	学校給食に使用されている青果物の生産地への訪問や市場見学、料理教室等の実体験をとおして、食物や学校給食の理解を深める事業である。
③ 普及奨励事業 (8ページ)	④ その他事業 (9ページ)
学校給食展の共催や広報誌の発行、ホームページ等により、学校給食に関する意義、役割、安全な食材への配慮や地産地消、地場産食材の活用等について広く情報を提供し、学校給食の理解を深める事業である。	学校給食用物資の安全に関する情報収集及び調査をはじめ、食の安全に関する協定の推進等、学校給食の円滑な実施に関する事業である。
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 4,209,638千円 ÷ 総支出 4,209,638千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	本市の学校給食用物資を適正価格・同一価格で安定調達を行うことで、学校給食を円滑に実施するために必要な事業を適正に実施している。また、地産地消を踏まえた地場産食材や、化学肥料、農業の使用量を削減して作られたクリーン青果物を優先して選定することにより、児童生徒の健康の増進及び健全な発育に貢献するとともに、産地や市場の見学、料理教室などの食育推進事業を通じて食に関する理解を深めることで、児童生徒の豊かな人間性の涵養に寄与しているなど、その有効性が十分に認められる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	学校給食用物資 (共同購入物資222品目) の調達事業をはじめ、市場見学等の児童生徒を対象とした食育推進事業、学校給食展等の普及奨励事業、各種協議会への参加による情報収集等の事業を実施しており、質及び量ともに必要かつ十分な事業を実施していると認められる。

3 団体職員・構成員等

令和5年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数		プロパー職員の年齢構成			
役員							10歳代	40歳代	3	
常勤理事	1	0	0	0	8		20歳代	50歳代		
常勤監事	0	0	0	0			30歳代	60歳代	1	
非常勤理事			5				平均年齢 48.8 歳			
非常勤監事			2							
職員										
常勤管理職	1	0	0	0	7					
常勤一般職	2	0	4	0						
非常勤職員			0							

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員 の就任年月	
理事長	R5.6
副理事長	
職員総数の推移(人)	
R03.4.1時点	8
R04.4.1時点	7

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R3年度決算	R4年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	3,976,842	4,207,645	(100.0%)	(+230,803)
			経常費用(b)	3,975,142	4,209,638		(+234,496)
			うち管理費等(c)	18,898	18,106	(0.4%)	(▲792)
			うち人件費(d)	35,427	32,376	(0.8%)	(▲3,051)
			当期経常増減額(e)	1,700	▲1,993		(▲3,693)
			当期正味財産増減額(f)	2,436	▲1,057		(▲3,493)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	279,300	346,700		(+67,400)
			固定資産(i)	282,690	278,058		(▲4,632)
			うち基本財産(j)	125,000	125,000		(0)
			負債(k)	284,213	348,038		(+63,825)
		流動負債(l)	流動負債(l)	278,251	346,705		(+68,454)
			固定負債(m)	5,962	1,333		(▲4,629)
		正味財産(n)	277,777	276,720		(▲1,057)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R4年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b	経常収益及び経常費用の対前年比増の主な要因は、諸物価の高騰により、給食物資調達収益・費用（食材購入費）が増加したことによる。
h, l	流動資産及び流動負債の対前年比増の主な要因は、令和3年度は新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖等により給食物資の調達量が一時的に減少していたものの、令和4年度は前年度と比較して給食物資の調達量が増加した結果、年度末時点において一時的に給食物資未収金及び給食物資未払金が増加したことによる。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	152,777	151,720	(▲1,057)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	49.4%	44.3%	(▲5.1%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	100.4%	100.0%	(▲0.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	101.8%	100.5%	(▲1.3%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	497,105千円	601,092千円	(+103,987千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	0.9%	0.8%	(▲0.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,362千円	2,587千円	(+224千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.5%	0.4%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	食材購入費(物価)の高騰により、幹旋料収入を減少させたことに伴い、剰余金は前年度比でやや下回ったが、債務超過、累積欠損の状態になく、自己資本比率は50%弱となっている。また、固定比率は、評価基準をほぼ満足する指標となっている。 生産性においては、人件費率0.8%、管理費率0.4%と、極めて低い状況を維持しており、公益財団法人としての公益目的事業費用の経常費用全体に対する割合は99.6%となっている。 また、自立性においても、札幌市からの補助金、交付金、委託料、貸付金等を一切受けていないことなどから、概ね健全であると評価できる。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○出捐の継続						
①	市出捐金	目標		10,000千円	10,000千円	10,000千円
		実績	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市職員の評議員及び理事の就任						
①	評議員の就任数	目標		3人	3人	3人
		実績	3人	3人	3人	
		評価		達成	達成	
②	理事の就任数	目標		2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名						
○安全・安心な給食食材調達及び食育の推進							
①	クリーン青果物品目数	目標		16品目	16品目	15品目	生産農家の減少や生産中止のため、R5の目標値を16品目から15品目に変更する。
		実績	16品目	19品目	15品目		
		評価		達成	未達成		
②	産地直接取引品目数	目標		56品目	56品目	56品目	
		実績	56品目	58品目	54品目		
		評価		達成	未達成		
③	小学生等参加収穫体験会	目標		2回	2回	2回	
		実績	0回	0回	1回		
		評価		未達成	未達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）							
クリーン青果物品目数及び産地直接取引品目数については、生産農家の減少や産地の生産中止により、品目数が減少した。収穫体験会については、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を中止した。							

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名						
○公益目的事業会計の収支均衡							
①	公益目的事業の収支相償	目標		0~△1,000千円	0~△1,000千円	0~△1,000千円	
		実績	0~△1,000千円	1,322千円	△973千円		
		評価		未達成	達成		
②		目標					
		実績					
		評価					
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）							

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名						
○市教育委員会との情報共有の推進							
①	連絡会議の開催	目標		月1回	月1回	月1回	
		実績	月1回	月1回	月1回		
		評価		達成	達成		
②		目標					
		実績					
		評価					
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）							

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名						
○地産地消の推進及び市内企業の登録拡大							
①	道産品の調達割合	目標		75%以上	75%以上	75%以上	
		実績	77%	78%	76%		
		評価		達成	達成		
②	食材供給登録業者数	目標		70業者	71業者	68業者	高齢化に伴う業者の廃業等のため、R5の目標値を71業者から68業者に変更する。
		実績	69業者	69業者	68業者		
		評価		未達成	未達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）							
高齢化に伴う業者の廃業等により、食材供給登録業者が減少した。給食物資の安定供給に向け、登録業者の確保を図っていく。							

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	http://www.sapporo-gk.or.jp/			
Eメールアドレス	jk-kyusyoku@sapporo-gk.or.jp			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（	）			
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：広報誌「にんじん通信」の発行（年2回）				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和5年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 物資調達事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部保健給食課	担当： 坂本	電話： 011-211-3833
(1)事業内容	①給食調理校が必要とする学校給食用物資について、安全、良質で適正な価格の物資を安定的に調達するために、品目ごとに納入業者と単価契約を締結し、すべての学校が当該単価契約額で購入することができる共同購入方式を採用し、これら調達物資に関して、学校長に代わり納入業者への代金支払業務を行う。 ②より安全で安心なクリーン青果物や無農薬栽培青果物、地場産青果物、非遺伝子組み換え食品等を調達する。 ③納入物資の品質状況及び量目などの学校実地調査を実施する。 ④共同購入物資の納品規格基準の追加及び見直しを行う。 ⑤納入物資の抜取検査や納入業者対象の衛生管理講習会等を実施する。 ⑥市況調査（青果物、食肉類、鶏卵等の相場動向の調査）等を実施する。		
(2)事業目的	学校教育の一環として実施される学校給食において、より安全で良質、かつ適正な価格の給食用物資を安定的に調達するとともに、給食を通して実施される食育を物資調達面から支援し、児童生徒の健康の保持増進と健全な発育に寄与することにより、学校給食のより一層の充実に資することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年)		

2. 実施結果

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入(経常収益比)	3,976,823 (100.0%)	4,207,614 (100.0%)	(+230,791)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	3,976,823	4,207,614	(+230,791)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	3,974,967	4,208,993	(+234,026)	
	事業費	3,956,072	4,190,910	(+234,838)	
	管理費等	18,895	18,082	(▲ 813)	
収支差	1,856	▲ 1,378	(▲ 3,234)		
収支比率	100.05%	99.97%	(▲ 0.08%)		
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	不適合食材の調達数	0件	0件	0件	0件
②	安定した価格の食材調達 (※1食あたりの平均調達額)	210.48円	210.48円	210.48円	203円
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	地産地消の推進 (※主な取扱品に占める道産品の割合)	78%	75%以上	76%	75%以上
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ・より安全で良質な学校給食用物資を適正な価格で安定的に調達できている。 ・調達した学校給食用物資に、違反食材はなく、安全性が確保できている。 ・学校給食用物資の価格については、見積合わせ及び市況調査等の手続きにより適正に決定されている。 ・地産地消の推進については、安定調達を考慮した上で、市教委と給食会双方の共通認識により、実現可能なレベルを75%以上として目標設定を行い、達成している。 ・クリーン青果物をはじめ、無農薬栽培青果物、さっぽろハーベストランド青果物、非遺伝子組換え食品等、より安全な物資を調達している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 令和3年度は、公益認定基準の要件である全体の収支相償（公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えない）を充足せず赤字となったが、令和4年度は収支相償要件を充足（赤字）し、収支比率はほぼ100%（99.97%）となっている。

事業評価 (2) 食育推進事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部保健給食課	担当： 坂本	電話： 011-211-3833
(1)事業内容	①小学校4～6年生とその保護者を対象として、札幌市中央卸売市場を見学し、料理作りを通して食生活の大切さを学ぶ市場見学・料理教室を実施する。 ②小学校4～6年生とその保護者を対象として、給食で使用している青果物の生産地を訪問し、作物栽培の理解を深める親子産地見学・収穫体験会を実施する。		
(2)事業目的	児童への食育を推進するため、学校給食に使用されている青果物の生産地や卸売市場を訪れ、生産圃場や料理の実体験を通して、食物及び学校給食の大切さを会得し、理解を深めることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0 (0.0%)	0 (0.0%)	(0)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用 (支出)	費用(支出)	0	59	(+59)	
	事業費	0	59	(+59)	
	管理費等	0	0	(0)	
収支差		0	▲ 59	(▲ 59)	
収支比率		#DIV/0!	0.00%	#DIV/0!	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	親子市場見学・料理教室の実施	0回	1回	1回	1回
②	親子産地見学収穫体験会の実施	0回	1回	0回	1回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	親子市場見学・料理教室の参加者	0人	12組24人	6組12名	12組24名
②	親子産地見学収穫体験会の参加者	0人	15組30人	0人	15組30名
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 親子市場見学・料理教室及び産地親子見学・収穫体験会は、ともに参加した児童及び保護者にとっては、普段目にする事のない機会に触れられる貴重であり豊かな経験となっており、参加者のアンケート結果(令和元年度)による参加満足度では、回答者すべてが「満足」または「大体満足」と回答しており、効果的な食育事業となっている。なお、令和4年度は、親子市場見学・料理教室は実施したが、親子産地見学収穫体験会は新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年度に引き続き中止した。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 訪問地の生産者、JA、中央卸売市場等の関係機関との密接な連携、協力により経費の節減を図り、支出を抑制したなかで、効率的に事業を実施している。

事業評価 (3) 普及奨励事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部保健給食課	担当： 坂本	電話： 011-211-3833
(1)事業内容	①広報紙「にんじん通信」を発行し、給食実施校及び関係機関等に配布し、これにより、事業内容等を広く周知し、学校給食への理解の促進を図る。 ②学校給食展を開催し、学校給食の実物や写真パネル等の展示により、広く市民に対して学校給食の意義、安全な食材や献立内容、食育活動等、学校給食への理解を深める。 ③ホームページにより、事業内容、学校給食用物資等の情報を提供する。		
(2)事業目的	広報紙、学校給食展、ホームページ等により、学校給食の意義、役割等の情報を提供し、食物及び学校給食の理解を深めることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		0 (0.0%)	0 (0.0%)	(0)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)	費用(支出)	175	584	(+409)	
	事業費	172	560	(+388)	
	管理費等	3	24	(+21)	
収支差		▲ 175	▲ 584	(▲ 409)	
収支比率		0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	広報紙「にんじん通信」の発行	2回	2回	2回	2回
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	学校給食展来場者数	—	1,000人	5,889人	6,000人
②	ホームページアクセス数	7,083回	8,000回	7,567回	8,000回
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ・広報紙「にんじん通信」の発行及びホームページの運営により、事業内容、学校給食の役割等を広く周知するとともに、学校給食業務を担っている栄養教諭、栄養士、給食物資納入業者に対して効果的に情報を提供することにより、児童・生徒への食育推進に寄与している。なお、ホームページアクセス数については、同一アドレス連続アクセスは不算入としている。 ・学校給食展については、札幌市学校給食栄養士会との共催により令和4年度は札幌駅地下歩行空間で開催した。多数の市民に対して広く事業紹介等がなされ、学校内のみならず家庭における食育推進も寄与している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため学校給食展は中止したが、令和4年度は例年度並みの経費支出で実施した。事務費の削減等により、経費抑制に努めている。

事業評価 (4) その他事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部保健給食課	担当： 坂本	電話： 011-211-3833
(1)事業内容	①食品の安全に関する情報収集及び調査を実施する。 ②指定都市学校給食連絡協議会、全国学校給食研究協議大会等に参加し、各種情報収集を行う。 ③「さっぽろ食の安全・安心推進協定」を推進する。		
(2)事業目的	各種会議の出席をはじめ、学校給食用物資の安全に関する情報収集及び調査を行い、安全、安心な給食物資の調達を推進することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0 (0.0%)	0 (0.0%)	(0)
事業 支出 (単位：千円)	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	0	2	(+2)	
	事業費	0	2	(+2)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差		0	▲ 2	(▲ 2)
収支比率		#DIV/0!	0.00%	#DIV/0!	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	指定都市学校給食連絡協議会	—	1回	1回	1回
②	全国学校給食研究協議大会	—	1回	1回	1回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	細菌自主検査による基準外品目	0品目	0品目	0品目	0品目
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	・食品の安全に関し、常時、情報収集及び調査を行い、より安全な物資を調達している。 ・指定都市学校給食連絡協議会及び全国学校給食研究協議大会に参加し、他都市の情報収集を行っている。なお、令和4年度は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、会議は書面開催又はオンライン開催となっている。 ・「さっぽろ食の安全・安心推進協定」に基づき、給食物資納入業者への衛生意識の向上及び自主的な衛生管理の徹底等を指導している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	全般的には経費抑制に努めている。

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,311,053	2,360,240	△ 1,049,187
給食物資未収金	345,388,893	276,120,500	69,268,393
未収金	0	819,401	△ 819,401
流動資産合計	346,699,946	279,300,141	67,399,805
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
投資有価証券	115,000,000	115,000,000	0
基本財産合計	125,000,000	125,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,333,200	5,961,790	△ 4,628,590
運転資金積立資産	64,000,000	64,000,000	0
価格調整金積立資産	86,302,348	86,302,348	0
特定資産合計	151,635,548	156,264,138	△ 4,628,590
(3) その他固定資産			
什器備品	17,478	20,370	△ 2,892
敷金	1,405,014	1,405,014	0
その他固定資産合計	1,422,492	1,425,384	△ 2,892
固定資産合計	278,058,040	282,689,522	△ 4,631,482
資産合計	624,757,986	561,989,663	62,768,323
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	812,556	841,229	△ 28,673
給食物資未払金	341,663,397	272,587,933	69,075,464
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,156,800	1,921,000	△ 764,200
預り金	504,459	540,972	△ 36,513
賞与引当金	2,497,440	2,289,601	207,839
流動負債合計	346,704,652	278,250,735	68,453,917
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,333,200	5,961,790	△ 4,628,590
固定負債合計	1,333,200	5,961,790	△ 4,628,590
負債合計	348,037,852	284,212,525	63,825,327
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(115,000,000)	(115,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(150,302,348)	(150,302,348)	(0)
正味財産合計	276,720,134	277,777,138	△ 1,057,004
負債及び正味財産合計	624,757,986	561,989,663	62,768,323

令和4年度 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	30,380	19,434	10,946
基本財産受取利息	30,380	19,434	10,946
② 特定資産運用益	41	106	△ 65
特定資産受取利息	41	106	△ 65
③ 事業収益	4,207,057,396	3,976,314,667	230,742,729
物資調達事業収益	4,153,630,796	3,916,117,369	237,513,427
物資調達幹旋料	52,326,600	59,097,298	△ 6,770,698
北海道学校給食会事務受託収益	1,100,000	1,100,000	0
④ 雑収益	556,880	508,480	48,400
雑収益	556,880	508,480	48,400
経常収益計	4,207,644,697	3,976,842,687	230,802,010
(2) 経常費用			
① 事業費			
物資購入費	4,153,630,796	3,916,117,369	237,513,427
役員報酬	2,160,000	2,160,000	0
給料手当	18,584,194	20,372,904	△ 1,788,710
退職給付費用	280,726	364,405	△ 83,679
賞与引当金繰入	1,710,285	1,567,899	142,386
福利厚生費	3,491,952	3,791,615	△ 299,663
旅費交通費	578,646	293,037	285,609
会議費	1,500	1,500	0
通信運搬費	273,450	287,086	△ 13,636
消耗什器備品費	7,700	45,320	△ 37,620
消耗品費	311,176	258,922	52,254
印刷製本費	301,084	892,186	△ 591,102
光熱水料費	204,381	199,196	5,185
賃借料	3,874,936	3,359,748	515,188
保険料	1,000	0	1,000
諸謝金	33,411	0	33,411
租税公課	2,850,000	3,387,600	△ 537,600
支払負担金	91,932	91,932	0
検査料	287,631	241,914	45,717
手数料	1,477,945	1,414,126	63,819
委託費	1,379,013	1,397,537	△ 18,524
事業費計	4,191,531,758	3,956,244,296	235,287,462

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	3,440,000	3,440,000	0
給料手当	8,378,123	9,175,909	△ 797,786
退職給付費用	119,169	154,690	△ 35,521
賞与引当金繰入	787,155	721,702	65,453
福利厚生費	1,921,931	2,086,857	△ 164,926
会議費	5,022	4,860	162
旅費交通費	89,000	70,000	19,000
通信運搬費	67,930	71,319	△ 3,389
減価償却費	2,892	3,371	△ 479
消耗什器備品費	25,960	1,760	24,200
消耗品費	489,625	438,730	50,895
印刷製本費	34,958	55,293	△ 20,335
光熱水料費	114,965	112,048	2,917
賃借料	1,706,340	1,694,335	12,005
租税公課	72,000	70,600	1,400
支払負担金	51,708	56,708	△ 5,000
手数料	22,786	20,776	2,010
委託費	776,379	719,025	57,354
管理費計	18,105,943	18,897,983	△ 792,040
経常費用計	4,209,637,701	3,975,142,279	234,495,422
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,993,004	1,700,408	△ 3,693,412
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,993,004	1,700,408	△ 3,693,412
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度損益修正益(過誤納印紙税還付)	936,000	736,000	200,000
経常外収益計	936,000	736,000	200,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	936,000	736,000	200,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,057,004	2,436,408	△ 3,493,412
一般正味財産期首残高	267,777,138	265,340,730	2,436,408
一般正味財産期末残高	266,720,134	267,777,138	△ 1,057,004
II 指定正味財産増減の部			
(1) 一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	276,720,134	277,777,138	△ 1,057,004